ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

今週の為替相場見通し（2024年5月20日）

総括表			先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	（円）		153.60 ～ 156.80	155.65	153.50 ～ 157.50
ユーロ	（ドル）		1.0766 ～ 1.0895	1.0868	1.0750 ～ 1.0920
（1ユーロ=）	（円）		167.34 ～ 169.39	169.23	168.00 ～ 169.70
英ポンド	（ドル）		1.2510 ～ 1.2711	1.2702	1.2600 ～ 1.2800
（1英ポンド=）	（円）	*	194.76 ～ 197.86	197.71	196.00 ～ 200.00
豪ドル	（ドル）		0.6578 ～ 0.6714	0.6694	0.6630 ～ 0.6780
（1豪ドル=）	（円）	*	102.61 ～ 104.30	104.20	103.60 ～ 105.10

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

金融市場部　為替営業第二チーム　　鈴木　智大

（1）今週の予想レンジ：　153.50 ～ 157.50 円

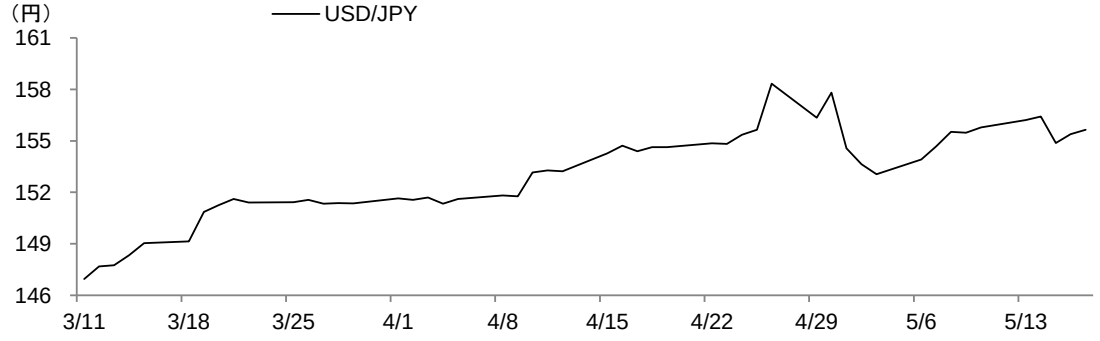
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初13日のドル/円は155.85円でオープン。日銀による国債買い入れオペ減額が発表された際には155円台半ばまで値を落とす場面が見られたものの、大勢は変わらず。その後の米4月NY連銀1年期待インフレの結果を受けドル買いが進むと、156円を突破。終盤にかけても156円台前半で底堅く推移した。14日は前日の流れが継続し、じり高の展開の中、米4月PPIの発表直後には、一時週間高値となる156.80円まで上昇。ただ前回分が下方修正されたことが材料視されてか勢いは続かず、156円台半ばまで反落して引けた。15日は重要指標の発表を控え、調整売りが優勢となり、155円台後半までじりじりと値を下げる。注目された米4月CPIではインフレの鈍化が確認され、同時に発表された米4月小売売上高も予想を下回る結果となり全面ドル安。ドル/円も154円台後半まで下落する展開となった。16日は前日の流れが継続し、序盤はドル売りが優勢。一時週間安値となる153.60円まで値を下げるも、一服すると米金利の上昇をサポートに前日の下落分を取り戻す形で、155円台半ばまで値を戻した。17日は特段目新しい材料のない中、底堅さを維持する一方で、156円を前に上値は重く、155円台半ばを中心に方向感なく推移。結局155.65円で越週した。

今週のドル円/は上値の重い値動きになると予想する。米国の金融政策について、インフレ進行への警戒感や堅調な景気動向を背景に利下げ開始見込みの後退が続いていたものの、15日に発表された米4月CPI（前月比）インフレの鈍化が確認されたことや、同時に発表された米4月小売売上高が低調な結果になったこともあり、やや潮目が変わりつつある。各国が金融緩和を検討または実際に政策の変更を実施している中で、Fedがハト派転換することにより、今後想定されるであろう各国との金融格差の縮小や、ハト派転換への材料を得たマーケット全体の利下げ織り込みの再燃が、ドルの上値を押さえる要因になると考えている。上述指標の発表以降、早期の利下げ開始について慎重な姿勢を崩していない当局者がほとんどではあるものの、今週も多数予定されているFed高官の発言内容には注意。また22日（水）のFOMC議事要旨や今後の景気動向を探る上で、23日（木）の米5月製造業/サービス業PMI速報の結果には特に注目しておきたい。また23日（木）には先週サプライズのあった日銀による国債買い入れオペが予定されており、日銀のスタンスを見通す上でも、通知される金額にはあわせて注目しておきたいところ。

（3）先週までの相場の推移

先週（5/13～5/17）の値動き：　安値 153.60 円　高値 156.80 円　終値 155.65 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部　為替デリバティブチーム　岩下 義明

(1)今週の予想レンジ:　1.0750 ～ 1.0920　　168.00 ～ 169.70 円

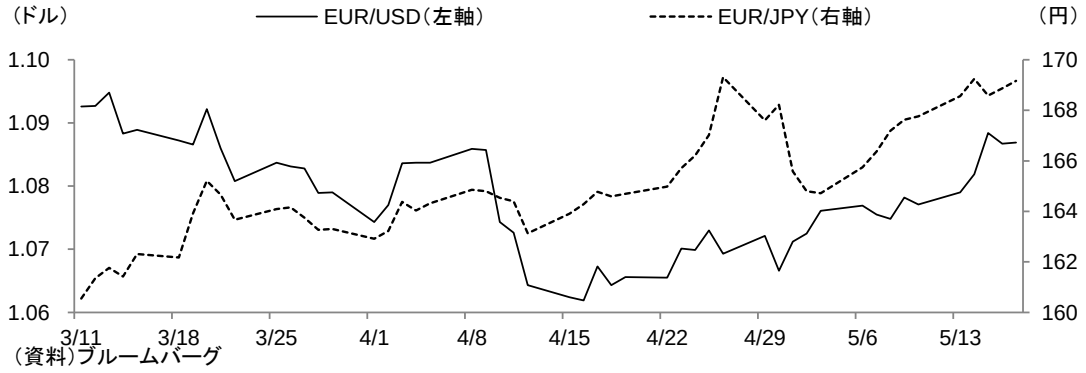
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初13日のユーロ/ドルは1.0770でスタート。海外時間では米金利の低下に合わせて1.0807まで値を伸ばすものの、ジェファーソンFRB副議長のタカ派発言や予想を上回る米5月NY連銀の1年先インフレ期待によりドル買いとなり反落し、1.0790でクローズ。14日は欧州時間に独5月ZEW景気期待指数が予想を上回ったことで上値を伸ばす。米国時間では強い米4月PPIを受けて一時1.0767まで売られるものの、その後米金利の低下がサポートとなり1.0825まで反発。その後も高値圏で推移。15日、米4月CPI(前月比)と米4月小売売上高(前月比)が共に予想を下回ったことで1.0869まで上昇。一時、1.0830まで反落するものの、米金利が低下したことで再びユーロが買われ1.0886まで値を伸ばす。16日、高値圏でスタートしたユーロ/ドルは米金利の上昇やデコス・スペイン中銀総裁の「6月に利下げ開始の見通し」との発言を受けてじり安で推移。米国時間では米金利に合わせて独金利も上昇する展開に買戻しが入った。17日、欧州時間は欧州株の軟調な地合いに合わせにドルが買われ一時1.0836まで下落。引けに向けて株が値を戻す動きに合わせてユーロも上昇し、その後は週末で動意薄く推移し1.0868で越週。

今週の経済指標は22日(水)に米4月中古住宅販売件数、23日(木)にユーロ圏5月PMI、米4月新築住宅販売件数と米5月PMI、24日(金)に米4月耐久財受注(速報)が発表される。今週のユーロ/ドルは上値が重い展開を予想。現状、6月ECBでの利下げが織り込まれており、ECB高官発言からしても6月利下げはほぼDone Dealと思われる。とすると、ユーロ/ドルの値動きは米国の政策金利パスの織り込みがよりユーロ/ドルの値動きに効いてくるものと考えられる。現状、市場は米国の年内1.8回程度の利下げを織り込んでおり、直近のFed高官のタカ派発言が相次ぐ中、多少米CPIなどが弱含んだとは言え、ここから今週の指標結果を受けたところで大きく動く可能性は低いと見られる。今後も米国は強弱入り混じる結果を見ながら利下げ織り込みが1回と2回の間で綱引きとなり、それにユーロ/ドルが振られる展開を予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/13～5/17)の値動き:　(対ドル) 安値 1.0766　高値 1.0895　終値 1.0868
(対円) 安値 167.34　高値 169.39　終値 169.23



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部　中島　將行

(1)今週の予想レンジ:　1.2600 ～ 1.2800　196.00 ～ 200.00 円

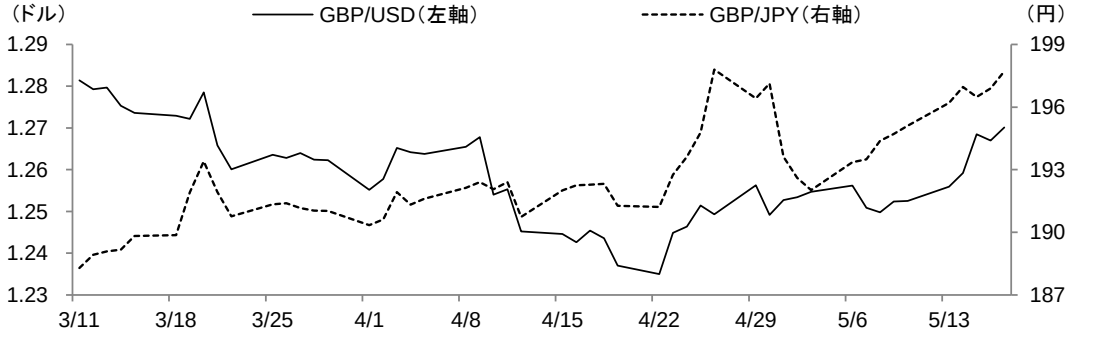
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は対ドルで反発。5月15日公表の米4月CPIが前月比で6か月ぶりに減速を示したこともあり、米利下げ期待が回復、グローバルにドル安となった。他のG10通貨にも目を配ると、日本円やスイスフランの下落が目立っている。新興国通貨も総じて強く、高金利通貨を買って低金利通貨を売る動きが再び拡大しつつある可能性がある。イングランド銀行(BOE)の6月会合での利下げ開始期待は60%程度で変わらず。14日に発表された労働市場関連統計は、まちまちな結果となった。1～3月期の失業率は+0.1%ポイント上昇し、4.3%と昨年夏以来の高水準となった。ボーナスを除く賃金上昇率は横ばいだったが、民間部門の賃金上昇率は5.9%に鈍化し、中銀予想の6%を下回った。BOEの高官発言では、14日のピル英中銀チーフエコノミスト、16日のグリーン委員の講演が注目された。ピル氏は、制限的な金融スタンスを維持する必要があるとしながらも、夏に利下げを検討するための十分な信頼が得られることを否定せず、と述べている。グリーン氏は次回6月会合までに入手するデータがインフレ退治の「ラストマイル」がどの程度になるかを見極める上で非常に重要になると述べた。同氏は企業による人員の「抱え込み」によって高い賃金上昇圧力や過度に低い失業率が続く可能性があると警戒を示した一方、インフレについては「昨年7月にMPCに加わってから根強さは弱まっている」と発言している。同氏はMPC内でタカ派的な立ち位置にいるが、6月に発表される労働市場統計やCPIの結果次第ではそのスタンスを一段と和らげる可能性を示唆した格好だ。

今週1週間のポンド相場は引き続きBOEやFed、さらにはECBの利下げタイミングを巡る思惑に左右される展開となろう。もっとも、BOEの6月会合での利下げ期待が60%よりも一気に高まる展開は来週は見込みにくく、ポンドも動意の乏しい展開となりそうだ。英国で発表される経済指標では、22日(水)に発表される4月CPIが注目される。3月の3.2%から4月には2.1%に再び低下する見通しだ。Ofgemは標準的な家庭のガス・電気の年間の価格上限を4月以降は年間1928ポンドから1690ポンドに引き下げると発表しており、エネルギー料金の低下が、CPIの低下に最も大きく寄与すると見られる。BOEも2024年5月に発表した四半期インフレーションレポートで示したCPI予測値の中で、2024年4～6月期にCPIは前年比+2%に低下するという見通しを示していた。もっとも、4月CPIの低下だけでは6月会合でのBOEの利下げ開始が正当化されるものにはならないだろう。4～6月期のCPI低下を主導すると見られるエネルギー価格は、前年比較時点の価格水準が低下することで2024年7～9月期にはCPIへのマイナスの寄与度は低下する。さらに、現在の英国のCPI高止まりの最大の要因はサービス価格の上昇であり、BOEが利下げを実施するためには、その背景にある高い賃金上昇率が鈍化する兆候を見極める必要がある。BOEの調査では、4月に賃金の改定が行われる企業は全体の50%超にのぼる。さらに、今年は英国における最低賃金の大幅引き上げが4月に行われたため、その影響をBOEは見極める必要がある。従って、6月11日に発表される週平均賃金(4月分のデータ)は従来以上にBOEの金融政策決定にとって重要な意味を持つことになるだろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/13～5/17)の値動き:　(対ドル) 安値 1.2510　高値 1.2711　終値 1.2702
(対円) 安値 194.76　高値 197.86　終値 197.71



(資料)ブルームバーグ

4．豪ドル

アジア・オセアニア資金部　シドニー室　安藤　愛

(1)今週の予想レンジ:　0.6630　～　0.6780　　103.60　～　105.10　円

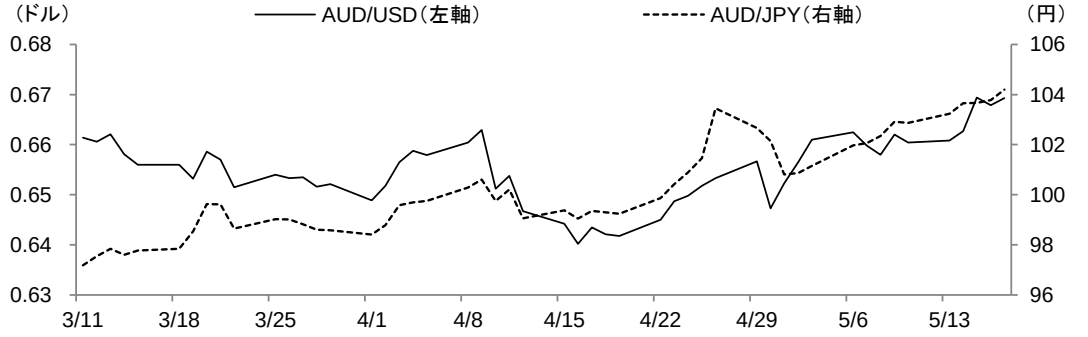
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.65台半ばから0.67台まで大きく上昇。13日、RBNZが発表したニュージーランド4～6月期インフレ予想が1～3月期の値から低下したことを受けて、NZDが下落。豪ドルも連れ安となり一旦0.6590を割れたものの、その後すぐに上昇に反転して0.6630近辺まで買い進まれた。NY時間に入り、ジェファーソンFRB副議長によるタカ派発言や、米4月NY連銀1年先インフレ期待が約5か月ぶりの高水準を記録したことを受けて、ドルが大きく買い戻されると、再び売り優勢となり0.6610近辺で引け。14日、NY時間に発表された米4月PPI(前月比)が予想を上回ったことで、発表後はドル買いが先行し、豪ドルは瞬間的に0.6578まで急落。しかし、その後は先月分の結果がマイナス0.1%に下方修正されたことが材料視され、ドル売りに反転。豪ドルは0.6630近辺まで買い戻されて引けた。15日、1～3月期賃金指数は前年比+4.1%と予想(+4.2%)を小幅下振れ、2022年終盤以来の低い伸びとなったが、相場への影響は限定的であった。その後中国政府が売れ残りの住宅を買い取らせる案を検討しているとの報道が流れると人民元が急騰。豪ドルも連れ高となり0.6650近辺まで上昇。NY時間に入り発表された米4月CPI(コア指数、前月比)と同小売売上高がどちらも予想を下回る結果だったことを受けて、ドル売りが優勢となり、豪ドルは上値を追う展開に。0.67手前まで上昇してNY引けとなった。16日、序盤は前日の流れを受けて小高く推移。その後発表された豪4月雇用統計が予想比悪化したことを受けて、売りが優勢に。その後も米金利が上昇する中、豪ドルは頭を押さえられて0.6680近辺で引けた。17日、中国4月小売売上高や不動産投資等の指標が前回値・予想値を共に下回ったことで人民元が急落。豪ドルも連れ安となり0.66台半ばまで弱含んだ。NY引けにかけてNYダウ平均が史上初の4万ドル台に乗ると、豪ドルは上昇に転じ、0.67近辺で越週となった。

今週の豪ドルは底堅い値動きを予想する。今週は20日(月)中国1年、5年LPR、21日(火)RBA議事要旨、22日(水)RBNZ会合、FOMC議事要旨、24日(金)米5月ミシガン大学消費者信頼感指数等が予定されている。今月に入り発表された豪1～3月期賃金指数や豪4月雇用統計がいずれも予想を下振れる結果となったことで、これまで金利市場で織り込まれていたRBA年内利上げ観測が完全に剥落した。但し、先週発表された米4月CPIが弱含む結果だったことを受けて米国側の利下げ観測も高まっており、豪ドルはしっかりとした値動きが継続している。ソフトランディングへの確信が強まる中で、NYダウ平均株価が史上最高値を更新する中、今週の豪ドルは引き続き底堅い値動きが継続すると見る。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/13～5/17)の値動き:　(対ドル) 安値 0.6578　高値 0.6714　終値 0.6694
(対円) 安値 102.61　高値 104.30　終値 104.20



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。